

令和4年度 決算報告

世界経済は金利上昇が継続する中、コロナ危機、ロシアによるウクライナ侵攻、そして、金融の引き締めによる急激な成長減速という三重のショックが当面続くと見込まれて、経済の成長に対するリスクバランスは依然として下方に傾いています。

そうしたなか、令和4年8月に発生した豪雨は、本町に甚大な被害をもたらしました。道路の冠水、家屋や施設での床上・床下浸水、農地への土砂流入に加え、JR米坂線は、未だ復旧に至らず不通のままとなっています。住民生活や経済活動に多大な影響を及ぼしたこの災害により、令和4年度の本町の財政運営は大きな転換を強いられることになりました。災害復旧に対し、国や県の支援はあるものの、町の財政負担は大きく、予定した各種事業の取り止めや縮小、財政調整基金等の基金取り崩しを行いながら、一日も早い災害復旧に取り組みました。

こうした不安定な社会情勢やこれまで経験したことのない災害など、多角的な問題に対処していくことができる強いまちづくりの重要性、防災等に備える地域の強い繋がり的重要性が改めて浮き彫りになった一年だと言えます。

一般会計の決算状況は、歳入総額は82億5千610万1千円、歳出総額は77億2千424万6千円となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は108億7千816万1千円、歳出総額は102億9千252万5千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は5億3千185万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源2億295万1千円を控除した実質収支は3億2千890万4千円、実質収支比率は8.1%となりました。

財政指標の経常収支比率は93.1%となり、前年度と比較して7.5ポイント増加しました。その内容は、扶助費が9.5ポイント減少したものの、物件費が21.0ポイント、積立金が9.7ポイント、公債費が9.1ポイント増加したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は12.8%、将来負担比率は117.6%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が増加したことなどから前年度比で0.8ポイント増加する見込みであり、将来負担比率は、充当可能基金及び財源の減少などにより前年度比で2.2ポイント増加する見込みであります。

町債残高は、前年度比で1億5千81万9千円減少し104億3千542万2千円となり、積立金残高は、前年度比で4千914万8千円減少し13億4千565万8千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「令和4年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

<令和4年度 施策概要及び成果>

令和4年度の主要な施策概要について説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税については、個人町民税及び国有資産等所在市町村交付金が減収したものの、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などの増収により、前年度比で1千712万8千円増加し、6億8千467万9千円となりました。収納率は現年度分で98.7%、滞納繰越分で9.0%、町税全体では95.6%となり、前年度と比較し、現年度分は0.6ポイント、滞納繰越分では5.6ポイント減少し、全体では0.3ポイントの減少となりました。収納対策では、新たな滞納者をつくらぬ方針を継続するとともに、口座振替の推進、スマートフォン決済による納付やコンビニエンスストア納付利用を促進するための情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大等に取り組みました。

ふるさと納税については、前年度比141万円増の1億4千181万1千円となりました。

第5次飯豊町総合計画は、持続可能なまちの実現を目指し、生涯にわたって飯豊町で暮らし続けることができるよう10年後の目標を掲げ事業に取り組むとともに地区別計画に基づき地域が自ら考え実践する活動に対して支援をしました。この支援とともに、地域づくり座談会においても、地域の声を聞き意見交換をしました。

住民参加のまちづくりの歴史を継承し、将来的なまちづくりの担い手を育成するため、「いいで農村未来研究所」を設立しました。町の環境・社会・経済の発展に寄与するとともに、広く町外の研究者等との交流を促進し関係人口の創出を図っていきます。令和4年度は、豪雨災害による災害調査を重点とした調査研究を行いました。

地域おこし協力隊の5名には今年度においてもそれぞれの立場で活躍しました。特に、SDGs普及推進員及びゼロカーボン推進員については、山形大学から「YU-SDGs連携研究員」に委嘱され、山形大学と連携してカーボンニュートラルを実現するやまがたモデル構築のための調査研究を開始しました。今後、住民の声を取り入れた脱炭素ビジョンの策定を進め、ゼロカーボンの普及促進を図ります。

「いいで未来カフェ」については、若者たちが集い、自分たちの想いや町の未来について話し合い、活動できる場を設け継続して実施しました。

「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき、令和4年度から令和8年度を計画期間とする高峰地区、中津川地区の「辺地に係る総合整備計画」を策定しました。

地域に豊富に存在する森林資源等を生かした産業構造、地域内の資源循環の仕組みを構築するために策定した、木質バイオマス利活用推進計画に基づき、町内企業等が熱供給サービスに取り組むための新会社を立ち上げ、飯豊町緑地等利用施設への熱供給施設の建築に着手しました。今後も、他の施設における熱供給事業を新会社が提案して運営主体となり事業を展開していきます。

情報化推進関連では、自治体DXの推進に向けた取り組みへの指導・助言をいただくため、NTT東日本からデジタル推進アドバイザーの派遣を受け、住民の利便性向上、業務

効率化、地域社会のデジタル化を目指し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進ロードマップを作成しました。また住民基本台帳ネットワークシステムなどのマイナンバー利用事務系、財務会計やホームページ作成・管理などのLWAN系、インターネット接続系の庁内ネットワークを分離することでセキュリティ強化をおこないました。

音楽からのまちづくり関連事業やイベントは、町民総合センターの大規模改修により一部中止または延期となったものの、フェット・ド・ラ・ミュージックについては、感染防止対策を講じながら、従来どおりの形式で開催し、めざみの里音楽祭についても参加者が一堂に会して行う従来の形式ではなく、事前収録によるオンライン配信にて開催しました。

地区まちづくりセンターでは、各センター職員を対象とした担当者会を定期的に行い、意識の共有や情報交換の場を創出しました。また、8月豪雨災害を経験し、災害に備えるための研修会を実施しました。まちづくりセンターが地域にとって重要な拠点であることを再認識し、地域に根差した運営のために知恵を出し合い共有しながら、様々な事業に取り組みました。

マイナンバーカード制度について、広報等においてわかりやすい周知を行うとともに、庁舎及び町民総合センター「あ〜す」での休日申請受付や新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン集団接種会場及び企業での出張申請受付を実施し、申請機会拡大に努めました。交付率は令和5年3月末で82.4%となっています。

公共交通関係では、新型コロナウイルス感染症などの影響により、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の年間利用者数が前年度と比較し931人減少し、8千452人（1日平均22.5人）となりました。交通安全関係では、交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続したものの、本町での交通事故発生件数が11件発生し、前年度と比べて1件の増となりました。防犯活動では、安全で安心なまちづくりの一環として、防犯協会による青色防犯パトロールが年間104回実施されました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、パソコンやデジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収事業を実施しました。町全体のゴミの処分量は、生活系ゴミは前年度より約572.8トン増加し1千660.5トン、事業系ゴミも前年度より約28.4トン増加し604.8トンとなりました。これは8月豪雨災害関連ゴミの処理量が増えたためと考えられます。

地球温暖化の進行やその影響による異常気象により、世界的に甚大な自然災害が頻発しており、この危機的な状況に向き合い、脱炭素社会・循環型社会に向けた取り組みを一層推進するため、飯豊町再生可能エネルギー導入計画策定委員会を組織し具体的行動計画の策定に着手しました。

福祉関係では、置賜成年後見センターの設立や児童発達支援センターの設立に向けて支援を実施し、社会福祉及び障がい福祉の大きな前進となりました。

また、重要課題の一つである高齢者除雪対策として「飯豊町地域安全克雪方針」を策定し、将来を見据えた高齢者除雪対策の取り組みを実施しました。

その他、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯臨時特別支援事業として、前年度に引き続き非課税世帯等へ1世帯あたり10万円を、価格高騰緊急支援給付金として1世帯あたり5万円を給付しました。

医療関係では、感染症予防対策として、国の方針を受け、昨年度に引き続き新型コロナワクチン接種を実施しました。生後6か月以上の町民の延べ10,242名が接種を受けました。令和4年度から事業開始となった高齢者と介護予防の一体的事業では、町内29か所の高齢者の通いの場等において、延べ355名の参加者に減塩に関する健康教育を実施し、さらに後期高齢者医療健康診査の結果等で低体重であった方や、健診結果で異常値であったにもかかわらず受診していない方へ個別に健康指導等を行いました。

飯豊町子育て世代包括支援センターでは、関係機関と連携しながら、保健師、助産師、保育士による相談や情報提供を行いました。また、自殺予防対策として、ゲートキーパー講習会を開催し職員や福祉関係者が自殺予防策を学びスキルを磨くとともに、助産師や臨床心理士による相談事業を実施し、若い母親や青年期の自殺予防に取り組みました。

子育て支援として引き続き、認定こども園における産休明け保育、すべての幼児施設での延長保育に取り組み、乳幼児合わせて202名を受け入れたほか、2か所の学童クラブで95名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

こどもみらい館では、前年度と比較して約370名増の延べ3千252名の来館者が地域の子育て支援拠点施設として利用しました。

これまでの「つばき保育園」については、幼保連携型認定こども園である「飯豊すくすくこども園」として、定員数を10名増やし120名で整備したほか、手ノ子幼稚園及び添川児童センターについては、園児数の減少に伴い令和4年度末をもって閉園しました。

また、飯豊すくすくこども園では雪害にかかる屋根補修工事、白樺学童クラブではエアコン設置工事を行い、幼児施設及び学童クラブの環境整備を進めました。

農業分野においては、ウクライナ危機を発端とする燃料・農業資材価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響により、営農意欲の低下が危惧されたことから、「農業経営物価高騰対策事業」を実施し、農業経営への経済的な支援を行いました。同様に畜産関係においても、営農経費の約8割を占める飼料価格の高騰が顕著であったことから「畜産飼料等高騰対策事業」により収入減少及び経営圧迫の緩和を図りました。

また、8月豪雨災害により、本町農業は多大な損害を被り、浸水等による農機具等へも被害が及んだことから、県と協調して再取得等に要した経費や収量・品質の低下を防止するために要した経費に対して支援を行いました。

なお、平成29年度から取り組んでいる、子実用とうもろこしについては、飯豊町畜産クラスター協議会において収穫用のコンバインを導入し、今後の高栄養な飼料作物の生産・利用推進による、資源と資金の地域内循環と足腰の強い畜産経営の確立のため、稲わらの活用も含め実証を行っているところです。

農業農村整備関係では、農業基盤整備の促進を目的とした中ノ目南排水路整備工事に取り組みるとともに、多面的機能支払交付金を活用し、町内38組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

県営事業では、黒沢及び添川地区でため池等整備、中津川地区で排水対策整備を実施し、小白川上郷地区において農地整備事業を引き続き実施しました。

しかし、8月豪雨災害により農地及び農業用施設は甚大な被害を受けました。被災直後から被害把握に努め、迅速な復旧に資するため農業用施設等災害復旧工事等を実施しました。また、農地等災害自力復旧支援事業を創設し、自ら災害復旧事業に取り組む農業者を支援しました。

施設維持管理では老朽化した農村環境改善センターの解体を進めるため、解体設計業務を実施しました。

森林整備関係では、適切な森林整備を推進していく必要があることから、航空レーザー測量から取得した情報を基に森林資源の解析を進めました。今後は、解析結果から森林経営管理意向調査の準備に入ります。

森林病虫害等防除については守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を継続して実施しているものの、被害は拡大しており広域的な課題となっています。

みどり環境税交付金では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築する事業に加え、添川地内の水芭蕉群生地環境整備や広葉樹の植樹作業など、創意工夫を持って取り組みました。また、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県産認証材利用助成事業により新築住宅建築に支援し、森林資源の利活用を進めました。

令和4年度は、前年度に比べクマの出没が増加傾向にあり農作物の被害を受けました。鳥獣被害対策実施隊による見回りや罠の設置、関係機関と連携したメールによる情報発信により人的被害はありませんでした。

造林地に繋がる林道、作業道については6月、8月の度重なる豪雨により被災を受け、複数の路線で山腹崩落、路体流出等の被害を受けました。令和4年度は復旧に向け、測量設計業務及び林道維持業務を実施しました。令和5年度より本格的な災害復旧工事を実施してまいります。

農地、農業委員会関係では、農業委員及び農地利用最適化推進委員が協力し、遊休農地の発生防止、農地中間管理機構における円滑なマッチング等、農地集積面積の拡大に取り組みました。令和4年度末の本町における担い手への集積率は、離農者の増加などもあり、71.3%となりました。また、8月豪雨災害により被害を受けた農地について、いち早く農地の被災状況の確認を行いました。

農業への新規参入の促進するため、新・農業人フェアや、移住・交流フェアに参加し、県外の就農希望者に移住・就農相談を実施しました。さらに、新たな担い手育成・確保のため、農業応援隊として地域おこし協力隊を1名委嘱いたしました。また、町内で働く女性農業者の交流会や、女性移住者と女性農業者の交流会を実施し、女性農業者の意見・情報交換を行いました。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、中小企業振興事業費補助金により商業活性化支援や商業施設改修支援などを行い、中小企業による地域経済の活性化や町民生活の向上に好影響を与える取り組みを行いました。また、新型コロナウイルス感染症に加え、原油や物価の高騰により不安定な経営を強いられる町内事業者や各世帯を支援するため、飯豊町原油価格高騰等対策支援給付金や飯豊町原油価格高騰等対策支援商品券発行事業を新設したほか、家庭にしながら飲食店の味を楽しめ、かつ消費拡大を図るため、町内飲食店12店舗が参加し、飯豊町飲食店利用促進支援補助金支給事業を実施しました。

飯豊電池バレー構想で掲げた3本柱の一つ「人材育成」の主要事業として進めてきた専門職大学誘致については、電動モビリティシステム専門職大学の新設許可という形で成果を得ることができました。専門職大学の開学は、自動車業界における次世代技術の導入促進といった、企業や社会ニーズに即応できる人材を育成する大きな原動力として期待ができます。また、今後も大学と地域の連携を深めることにより、地域経済への波及や新産業創出を目指していきます。

東京都杉並区高円寺の「アンテナショップ I I D E」では、飯豊産米を使ったおにぎりのテイクアウト販売を中心とし売上は堅調な足どりで推移しています。店頭ではアスパラ祭など旬菜を使ったイベントを定期的開催し、交流事業では町内生産者とのマッチングイベントを開催するなど町内産品の販路拡大に取り組んでいます。また、SNSではショップ情報の配信に努めるなど、首都圏の拠点として、町内産物の販売、情報発信、町民と都市住民との交流、移住窓口の4つの機能を効果的に実施できる体制を確保し運営しています。

観光振興関係では、上半期は新型コロナウイルス感染症の第7波や第8波の影響を受け、人流の停滞、外食控えや宴会自粛ムードが継続して厳しい状況だったものの、下半期は全国旅行支援による観光需要喚起策が講じられたことなどもあり、回復の兆しが見えた年となりました。

観光わらび園は3年ぶりに開園し、ゆりまつりは天候に恵まれたこともあり来園者が増加したほか、冬期間のどんでん平スノーパークは台湾インバウンドが復活したこともあり、一定の誘客を図ることができました。また、町観光協会と協力して町内の商業施設に掲載を呼びかけプレゼント企画を盛り込んだ集合広告を作成して、新聞折り込みで置賜を中心に配布しました。参加店舗からは新規客の来店につながったと好評を得ることができました。

白川湖の水没林は各種メディアやSNSに取り上げられたことや、アウトドアブームを受けて水没林時期のカヌー体験や湖岸公園内のキャンプ場は県内外からのお客様で賑わいました。誘導員配置や看板設置など渋滞対策を強化したものの、渋滞解消には至らなかったため、次年度に向けて関係者で情報共有し対策を検討しています。

公共性と企業性を有する第三セクターは、町民の豊かな暮らしに欠かせない施設を運営しているものの、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け経営状況は決して楽観できるものではありません。第三セクターの設立経緯を再確認するとともに、社会経済情勢や町の財政状況、町民ニーズの変化等に対応しながら、引き続き経営健全化への指導助言を行ってまいります。

土木事業関係では、8月豪雨災害による災害復旧事業が主なものとなりました。公共土木施設災害復旧事業として町内39路線の復旧について国からの採択を受けて事業を開始しました。その他、被災した住宅の応急修理費の負担や復旧事業補助金の交付を行ったほか、住宅の被災により居住できなくなった方々の避難場所として定住促進住宅いいでハイツを無償で提供しました。

道路維持関係では、通常の道路維持管理のほか、既存資産の長寿命化と費用の平準化を図るため、橋梁定期点検に基づいた橋梁補修工事の実施設計を行いました。繰越予算により実施予定であった工事については、豪雨災害の復旧事業を最優先するため令和4年度には実施せず、災害復旧事業の目途が立ってから改めて着手する予定です。また、町内6地区で実施された意欲と活力ある道普請支援事業により、地域の方々による道路等の補修が行われました。道路新設改良事業では、更新が必要となった西高峰橋について、架替のための測量設計を実施しました。

除雪事業関係では冬期間の安全安心な交通の確保を行うとともに、消雪井戸の能力低下などにより十分な消雪機能を発揮できない路線については、機械除雪に変更し、家屋が連担し機械除雪が難しい区間については井戸の更新工事を実施いたしました。12月の降雪量が多く、中津川地区では数日にわたる停電が発生したものの、全体的な降雪量は前年度

と比較して少なく除雪作業委託料は大幅に減少しました。

住宅政策関係では、飯豊町住生活基本計画の策定を進め、飯豊町の将来的な住生活についての方向性を固めました。住宅リフォーム支援事業については、広く情報発信を行った結果47件の申請がありました。また、年々増加する空き家対策として、空き家無料相談会を開催し、老朽危険空き家の解体に向けた支援や空き家の利活用推進を図り、空き家バンクへの登録を促しながら、問題解決に取り組みました。

消防関係では、消防団員の処遇改善を図るべく出場手当を増額し、8月豪雨災害対応や火災出動等で活躍された団員に支給しました。また、第2分団及び第4分団に、機動力の高い軽四輪小型動力ポンプ付積載車をそれぞれ配備し、消防機能の向上を図りました。

10月29日に千葉県で開催された第29回全国消防操法大会に、飯豊町消防団が山形県代表として出場しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練を重ねながらも2年連続で中止の決定を受けるという紆余曲折に耐えながら、粘り強く訓練を積み重ねて出場を果たし、素晴らしい活躍が見られました。

防災関係では、8月豪雨災害では、開設した避難所の避難者に対して食料を配布しました。また、備蓄食料及び毛布等の消耗品備蓄の多くを使用したため、必要数を補充し、さらに各地区公民館に毛布、食料及び水を新たに配置しました。また、床上浸水で半壊に認定された方に災害見舞金を交付しました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針に掲げて、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育環境の構築を推進しました。各校に学校支援員等を配置し、子ども達の自立した活動を促すとともに、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度の調査分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりを進め、加えて、学校生活に不安を抱える児童生徒に対し、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的に実施しました。小学校で必修科目となっている英語教育やICT教育に対応するため、英語・ICTコーディネーターを配置し、さらに教員の指導力向上や学校経営の改善向上のための学校教育指導専門員を配置しました。

「いいでの子たいたもんだプロジェクト」の一環として、子どもたちが数学・算数検定を町内で受験できるよう会場を設けたほか、英語・漢字・数学検定において3級以上を受験する中学生に対し、受験料の補助を行いました。さらに、「算数・数学難問クイズ」を毎月、学校に設置することで、子どもたちの学習への意欲を育みました。また、町の歴史や文化等の学びを通じて、心の豊かさを育むことを目的として「いいでのナゾときまち歩きワークショップ」を開催し、小学生15名が参加しました。

児童生徒の体力と学力の向上に向け、特別支援教育の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施するとともに、学習習慣の定着と学校の補完的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を継続して実施しました。また、GIGAスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育むICT学習のレベル向上を目的に、電子黒板の整備や学習ドリルアプリの導入を行いました。

学校教育施設等の整備では、感染症対策として、小中学校の水道に自動水栓を取付けしたほか、中学校受水槽更新工事や教育備品の購入、スクールバスの安全な運行と車両の適切な維持管理に取り組みました。学校給食共同調理場については、生ごみ処理機の更新を行いました。8月豪雨災害に関わって、土砂が流れ込んだ第一小グラウンド及び飯豊中学

校敷地内において、除去作業を実施しました。

また、義務教育学校の開校を見据え、幼小中「連携」教育に取り組み、さらに令和5年度からの幼小中一貫教育スタートのための「飯豊町における幼小中一貫教育ランドデザイン」を策定しました。

生涯学習の充実を図るため、いつでも・どこでも・自主的に学ぶことのできる生涯学習の機会と多世代交流の場を提供するため、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み「集う・学ぶ・つなぐ」を実践しました。

町民の最も身近な学びの拠点である町民総合センターの図書室の利用を推進するため、読書推進企画として、「本の福袋」「福笑い」「読書の木」などを実施し、図書室の利用推進を図りました。

家庭教育分野では、「やまがた子育て講座」を継続して実施するとともに、「やまがた子育て5か条」の普及啓発を行いながら、家庭教育支援の充実を図りました。また、子どもたちの健やかな成長と地域における社会力を高めるため、子ども会育成会活動などの地域活動を支援するとともに、PTA活動や青少年の健全育成活動の支援にも努めました。

学校・家庭・地域の連携と協働については、町内全ての小中学校に設置している学校運営協議会にて熟議を行い、学校・家庭・地域がともに手を携えながら、双方向で協働するための活動について意見交換を重ね、学校運営協議会での意見を学校運営に反映させた取り組みを行いました。

これまでの「成人式」は、成年年齢引き下げに伴い「二十歳のつどい」と名称を変更し、8月15日に実施いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考慮し、昨年に引き続き式典の模様をインターネットにより動画配信しました。

文化財の維持管理・利活用事業については、文化遺産、自然遺産、地質遺産といった文化資源も含めて飯豊遺産と位置付けし、「飯豊遺産カルテ」を作成しました。より多くの町民が飯豊町の文化財を認識していただけるよう各地区公民館や町民総合センターの図書室などに設置いたしました。また、8月豪雨災害時に被災した天養寺観音堂については、再建のために、御本尊の保護及び建築資材の再利用のための解体を行いました。

スポーツ活動は、新しい生活様式を取り入れながら各種大会を実施してまいりました。全国白川ダム湖畔マラソン大会では、開催時期を5月の第二日曜日から5月29日に変更し、819名のランナーが参加しました。町総合体育大会や各種スポーツ大会も再開し、キララやスポーツ推進委員と連携し「町民一人1スポーツ」を推進しております。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和5年9月

飯豊町長 後藤 幸平

令和4年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 歳 入 決 算 額 | | 歳 出 決 算 額 | | 繰越事業費 繰越財源 | 差 引 残 額 |
|--------------------------|----------------|----------------|-------|----------------|------|---------------|-------------|
| | | 金 額 | 収入率 | 金 額 | 執行率 | | |
| 一 般 会 計 | 8,931,262,000 | 8,256,100,570 | 92.4 | 7,724,245,894 | 86.5 | 202,951,000 | 328,903,676 |
| 普通会計計 | 8,931,262,000 | 8,256,100,570 | 92.4 | 7,724,245,894 | 86.5 | 202,951,000 | 328,903,676 |
| 国民健康保険特別会計 (事業勘定) | 761,445,000 | 729,745,154 | 95.8 | 720,448,089 | 94.6 | 0 | 9,297,065 |
| 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定) | 91,226,000 | 86,287,800 | 94.6 | 86,127,092 | 94.4 | 0 | 160,708 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 96,754,000 | 91,796,289 | 94.9 | 91,687,806 | 94.8 | 0 | 108,483 |
| 介護保険特別会計 | 954,487,000 | 957,984,492 | 100.4 | 923,804,373 | 96.8 | 0 | 34,180,119 |
| 事業会計計 | 1,903,912,000 | 1,865,813,735 | 98.0 | 1,822,067,360 | 95.7 | 0 | 43,746,375 |
| 萩生財産区特別会計 | 198,000 | 197,308 | 99.7 | 159,794 | 80.7 | 0 | 37,514 |
| 豊原財産区特別会計 | 109,000 | 108,201 | 99.3 | 96,084 | 88.2 | 0 | 12,117 |
| 添川財産区特別会計 | 7,869,000 | 7,827,337 | 99.5 | 7,826,893 | 99.5 | 0 | 444 |
| 豊川財産区特別会計 | 226,000 | 889,603 | 393.6 | 2,000 | 0.9 | 0 | 887,603 |
| 中津川財産区特別会計 | 6,486,000 | 2,682,765 | 41.4 | 2,490,443 | 38.4 | 0 | 192,322 |
| 財産区会計計 | 14,888,000 | 11,705,214 | 78.6 | 10,575,214 | 71.0 | 0 | 1,130,000 |
| 下水道事業特別会計 | 497,679,000 | 425,598,440 | 85.5 | 416,965,116 | 83.8 | 8,105,000 | 528,324 |
| 訪問看護特別会計 | 19,007,000 | 18,861,323 | 99.2 | 18,739,818 | 98.6 | 0 | 121,505 |
| 介護老人保健施設 特別会計 | 310,164,000 | 300,081,333 | 96.7 | 299,931,333 | 96.7 | 0 | 150,000 |
| 準公営企業会計計 | 826,850,000 | 744,541,096 | 90.0 | 735,636,267 | 89.0 | 8,105,000 | 799,829 |
| 合 計 | 11,676,912,000 | 10,878,160,615 | 93.2 | 10,292,524,735 | 88.1 | 211,056,000 | 374,579,880 |

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

| | 歳入総額 | 歳出総額 | 形式収支 | 翌年度繰越財源 | 実質収支 |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 令和4年度 | 8,256,101 | 7,724,246 | 531,855 | 202,951 | 328,904 |
| 令和3年度 | 7,674,206 | 7,201,582 | 472,624 | 51,961 | 420,663 |

| | 単年度収支 | 積立金 | 繰上償還金 | 積立金取崩し額 | 実質単年度収支 |
|-------|----------|---------|-------|---------|-----------|
| 令和4年度 | △ 91,759 | 144,454 | 0 | 408,000 | △ 355,305 |
| 令和3年度 | 155,240 | 112 | 0 | 78,000 | 77,352 |

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

| | 令和4年度 | | | | 令和3年度 | | |
|-----------------|-----------|-------|--------|-----------|-----------|-------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | うち経常一般財源 | 決算額 | 構成比 | 増減率 |
| 地 方 税 | 684,679 | 8.3 | 2.6 | 684,679 | 667,551 | 8.7 | 3.9 |
| 地 方 譲 与 税 | 84,502 | 1.0 | 2.3 | 84,502 | 82,608 | 1.1 | 1.7 |
| 利 子 割 交 付 金 | 217 | 0.0 | △ 49.8 | 217 | 432 | 0.0 | △ 26.4 |
| 配 当 割 交 付 金 | 1,895 | 0.0 | △ 10.1 | 1,895 | 2,107 | 0.0 | 54.6 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,328 | 0.0 | △ 51.6 | 1,328 | 2,744 | 0.0 | 36.1 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 9,282 | 0.1 | 8.8 | 9,282 | 8,532 | 0.1 | — |
| 地方消費税交付金 | 166,241 | 2.0 | △ 0.2 | 166,241 | 166,621 | 2.2 | 7.5 |
| 環境性能割交付金 | 6,632 | 0.1 | 19.5 | 6,632 | 5,548 | 0.1 | 3.1 |
| 自動車取得税交付金 | 112 | 0.0 | 100.0 | 112 | — | — | — |
| 地方特例交付金 | 6,527 | 0.1 | △ 60.5 | 6,527 | 16,527 | 0.2 | 124.6 |
| 地 方 交 付 税 | 3,837,932 | 46.5 | 8.2 | 3,083,722 | 3,547,304 | 46.2 | 7.5 |
| うち普通交付税 | 3,083,722 | 37.4 | △ 1.2 | 3,083,722 | 3,122,342 | 40.7 | 5.1 |
| うち特別交付税 | 754,210 | 9.1 | 77.5 | — | 424,962 | 5.5 | 29.2 |
| 小 計 | 4,799,347 | 58.1 | 6.7 | 4,045,137 | 4,499,974 | 58.6 | 7.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 934 | 0.0 | △ 23.5 | 934 | 1,221 | 0.0 | △ 16.8 |
| 分 担 金 負 担 金 | 32,414 | 0.4 | 14.9 | — | 28,206 | 0.4 | 14.8 |
| 使 用 料 | 39,971 | 0.5 | △ 3.2 | 2,005 | 41,283 | 0.5 | △ 6.7 |
| 手 数 料 | 4,152 | 0.1 | △ 8.4 | 213 | 4,533 | 0.1 | △ 8.5 |
| 国 庫 支 出 金 | 795,963 | 9.7 | △ 9.5 | — | 879,776 | 11.5 | △ 40.7 |
| 県 支 出 金 | 604,264 | 7.3 | 28.6 | — | 469,893 | 6.1 | △ 25.1 |
| 財 産 収 入 | 10,912 | 0.1 | △ 50.4 | — | 21,982 | 0.3 | 31.3 |
| 寄 附 金 | 187,860 | 2.3 | 10.2 | — | 170,465 | 2.2 | 14.2 |
| 繰 入 金 | 637,741 | 7.7 | 173.0 | — | 233,642 | 3.1 | △ 44.0 |
| 繰 越 金 | 261,624 | 3.2 | 40.2 | — | 186,553 | 2.4 | △ 49.6 |
| 諸 収 入 | 126,619 | 1.5 | 0.9 | 514 | 125,478 | 1.6 | 33.6 |
| 地 方 債 | 754,300 | 9.1 | △ 25.4 | — | 1,011,200 | 13.2 | △ 47.6 |
| 歳 入 合 計 | 8,256,101 | 100.0 | 7.6 | 4,048,803 | 7,674,206 | 100.0 | △ 18.0 |
| 歳 入 一 般 財 源 | 6,042,142 | 73.2 | 15.7 | — | 5,224,411 | 68.1 | 1.5 |

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

| 歳出 (目的別) | 令和4年度 | | | | 令和3年度 | | |
|-------------|-----------|-------|---------|----------|-----------|-------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | うち普通建設事業 | 決算額 | 構成比 | 増減率 |
| 議会費 | 76,791 | 1.0 | 1.9 | | 75,388 | 1.0 | △ 7.2 |
| 総務費 | 1,265,531 | 16.4 | 23.1 | 275,377 | 1,028,168 | 14.3 | △ 39.5 |
| 民生費 | 1,418,538 | 18.4 | 1.3 | 113,362 | 1,399,735 | 19.4 | 10.5 |
| 衛生費 | 412,845 | 5.3 | 7.1 | 2,714 | 385,401 | 5.3 | 36.9 |
| 労働費 | 15,627 | 0.2 | 0.5 | | 15,548 | 0.2 | △ 3.8 |
| 農林水産業費 | 912,708 | 11.8 | 0.1 | 170,731 | 912,034 | 12.7 | △ 11.3 |
| 商工費 | 395,847 | 5.1 | 31.8 | 36,230 | 300,371 | 4.2 | △ 84.8 |
| 土木費 | 661,039 | 8.6 | △ 24.5 | 223,618 | 875,885 | 12.2 | 50.7 |
| 消防費 | 278,174 | 3.6 | 4.1 | 13,444 | 267,181 | 3.7 | 10.6 |
| 教育費 | 609,156 | 7.9 | △ 42.0 | 17,735 | 1,049,608 | 14.6 | 21.1 |
| 災害復旧費 | 752,756 | 9.7 | 1,606.4 | | 44,113 | 0.6 | △ 48.4 |
| 公債費 | 925,234 | 12.0 | 9.1 | | 848,150 | 11.8 | △ 6.9 |
| 諸支出金 | | | | | | | |
| 繰上充用金 | | | | | | | |
| 歳出合計 | 7,724,246 | 100.0 | 7.3 | 853,211 | 7,201,582 | 100.0 | △ 20.3 |

(単位:千円、%)

| 歳出 (性質別) | 令和4年度 | | | | | 令和3年度 | | | | |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 経常経費充当一財 | 経常取支比率 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 経常取支比率 | |
| 人件費 | 1,048,852 | 13.6 | 0.4 | 845,029 | 20.7 | 1,044,550 | 14.5 | △ 1.6 | 19.1 | |
| 扶助費 | 513,758 | 6.7 | △ 9.5 | 178,600 | 4.4 | 567,498 | 7.9 | 27.3 | 4.5 | |
| 公債費 | 925,234 | 12.0 | 9.1 | 915,181 | 22.4 | 848,150 | 11.8 | △ 6.9 | 19.9 | |
| 内訳 | 元利償還金 | 925,234 | 12.0 | 9.1 | 915,181 | 22.4 | 848,150 | 11.8 | △ 6.9 | 19.9 |
| | 一借金利子 | | | | | 0.0 | | | | 0.0 |
| 小計 | 2,487,844 | 32.3 | 1.1 | 1,938,810 | 47.5 | 2,460,198 | 34.2 | 1.7 | 43.5 | |
| 物件費 | 946,032 | 12.2 | 21.0 | 529,281 | 13.0 | 781,942 | 10.9 | △ 3.3 | 11.5 | |
| 維持補修費 | 467,700 | 6.1 | △ 13.5 | 372,761 | 9.1 | 540,872 | 7.5 | 31.1 | 9.1 | |
| 補助費等 | 1,263,222 | 16.4 | 7.7 | 523,699 | 12.8 | 1,172,806 | 16.3 | △ 41.8 | 11.9 | |
| うち一部組合負担金 | 414,793 | 5.4 | 3.6 | 391,943 | 9.6 | 400,487 | 5.6 | 12.5 | 8.5 | |
| 繰出金 | 713,021 | 9.2 | 3.2 | 435,726 | 10.7 | 690,790 | 9.6 | △ 5.1 | 9.6 | |
| 積立金 | 225,460 | 2.9 | 9.7 | | | 205,462 | 2.8 | 103.6 | | |
| 投資出資貸付金 | 15,000 | 0.2 | 0.0 | | | 15,000 | 0.2 | 0.0 | | |
| 繰上充用金 | | | | | | | | | | |
| 投資的経費 | 1,605,967 | 20.7 | 20.3 | (583,819) | (14.3) | 1,334,512 | 18.5 | △ 47.5 | (4.5) | |
| うち人件費 | 46,775 | 0.6 | 20.3 | (46,775) | (1.1) | 38,869 | 0.5 | △ 39.4 | (0.9) | |
| 内訳 | 普通建設事業 | 853,211 | 11.0 | △ 33.9 | (161,626) | (4.0) | 1,290,399 | 17.9 | △ 47.5 | (4.1) |
| | うち補助 | 245,545 | 3.2 | △ 74.2 | (18,852) | (0.5) | 951,152 | 13.2 | 24.3 | (1.6) |
| | うち単独 | 607,666 | 7.9 | 79.1 | (142,774) | (3.5) | 339,247 | 4.7 | △ 80.0 | (2.5) |
| | 災害復旧費 | 752,756 | 9.7 | 1,606.4 | (422,193) | (10.3) | 44,113 | 0.6 | △ 48.4 | (0.4) |
| 歳出合計 | 7,724,246 | 100.0 | 7.3 | 3,800,277 | 93.1 | 7,201,582 | 100.0 | △ 20.3 | 85.6 | |

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

| 目的別 性質別 | 議会費 | 総務費 | 民生費 | 衛生費 | 労働費 | 農林水産業費 | 商工費 | 土木費 | 消防費 | 教育費 | 災害復旧費 | 公債費 | 計 |
|-------------|--------|-----------|-----------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 人件費 | 69,627 | 357,474 | 172,852 | 52,511 | | 79,937 | 42,857 | 35,270 | 19,311 | 219,013 | | | 1,048,852 |
| 物件費 | 5,622 | 234,214 | 65,164 | 165,721 | 66 | 48,754 | 66,439 | 31,408 | 18,884 | 309,760 | | | 946,032 |
| 維持補修費 | | 17,367 | 2,264 | 5 | | 22,134 | 70,500 | 340,082 | | 15,348 | | | 467,700 |
| 扶助費 | | | 495,628 | | | | | | | 18,130 | | | 513,758 |
| 補助費等 | 1,542 | 155,639 | 174,413 | 150,790 | 561 | 314,152 | 179,821 | 30,599 | 226,535 | 29,170 | | | 1,263,222 |
| 一部事務組合 | | 18,421 | 102,197 | 73,137 | | | | | 221,038 | | | | 414,793 |
| その他 | 1,542 | 137,218 | 72,216 | 77,653 | 561 | 314,152 | 179,821 | 30,599 | 5,497 | 29,170 | | | 848,429 |
| 普通建設事業費 | | 275,377 | 113,362 | 2,714 | | 170,731 | 36,230 | 223,618 | 13,444 | 17,735 | | | 853,211 |
| 補助事業費 | | | 2,707 | | | 100,052 | | 142,786 | | | | | 245,545 |
| 単独事業費 | | 275,377 | 110,655 | 2,714 | | 70,679 | 36,230 | 80,832 | 13,444 | 17,735 | | | 607,666 |
| 災害復旧事業費 | | | | | | | | | | | 752,756 | | 752,756 |
| 補助事業費 | | | | | | | | | | | 284,832 | | 284,832 |
| 単独事業費 | | | | | | | | | | | 467,924 | | 467,924 |
| 公債費 | | | | | | | | | | | | 925,234 | 925,234 |
| 積立金 | | 225,460 | | | | | | | | | | | 225,460 |
| 投資及び出資金 | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金 | | | | | 15,000 | | | | | | | | 15,000 |
| 繰出金 | | | 394,855 | 41,104 | | 277,000 | | 62 | | | | | 713,021 |
| 歳出合計 | 76,791 | 1,265,531 | 1,418,538 | 412,845 | 15,627 | 912,708 | 395,847 | 661,039 | 278,174 | 609,156 | 752,756 | 925,234 | 7,724,246 |
| 国庫支出金 | | 21,766 | 244,516 | 86,077 | | 15,354 | 23,097 | 119,309 | | 5,683 | 89,503 | | 605,305 |
| 県支出金 | | 22,649 | 155,183 | 1,695 | | 257,787 | 16,295 | 26,713 | 2,581 | 14,472 | 106,706 | 61 | 604,142 |
| 使用料・手数料 | | 10,056 | 11,686 | 200 | | 1,100 | 1,603 | 13,501 | | 1,824 | | 8,541 | 48,511 |
| 分担金・負担金・寄附金 | | | 11,494 | | | 4,580 | 1,000 | 1,000 | | 221 | 2,530 | | 20,825 |
| 財産収入 | | 4,535 | 144 | | | | | 62 | | | | | 4,741 |
| 繰入金 | | 15,700 | 4,400 | | | 5,295 | 12,953 | 1,000 | | 12,248 | 25,200 | 1,451 | 78,247 |
| 諸収入 | | 21,540 | 15,800 | 273 | 15,000 | 3,089 | 124 | 1,728 | | 43,017 | | | 100,571 |
| 繰越金 | | 1 | 4,007 | | | 3,389 | 15,950 | 2,146 | | | 6,424 | | 31,917 |
| 町債 | | 273,600 | 127,300 | 18,200 | | 90,600 | | 81,700 | 10,200 | 17,900 | 100,200 | | 719,700 |
| 一般財源等 | 76,791 | 895,684 | 844,008 | 306,400 | 627 | 531,514 | 324,825 | 413,880 | 265,393 | 513,791 | 422,193 | 915,181 | 5,510,287 |

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 令和3年度 現在高 | 令和4年度 発行額 | 令和4年度償還額 | | | 令和4年度末 現在高 |
|------------------------------|--------------|--------------|----------|--------|---------|---------------|
| | | | 元金 | 利子 | 計 | |
| 1. 公 共 事 業 等 債 | 265,306 | 8,800 | 28,079 | 483 | 28,562 | 246,027 |
| 2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債 | 7,756 | | 5,499 | 101 | 5,600 | 2,257 |
| 3. 災 害 復 旧 事 業 債 | 29,436 | 107,400 | 3,259 | 106 | 3,365 | 133,577 |
| (ア) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債 | 10,770 | 12,700 | 833 | 40 | 873 | 22,637 |
| (イ) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債 | 18,666 | 94,700 | 2,426 | 66 | 2,492 | 110,940 |
| 4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債 | 161,740 | | 31,535 | 864 | 32,399 | 130,205 |
| 5. 一 般 単 独 事 業 債 | 200,782 | 46,300 | 22,661 | 1,228 | 23,889 | 224,421 |
| 6. 辺 地 対 策 事 業 債 | 172,054 | 25,000 | 28,061 | 118 | 28,179 | 168,993 |
| 7. 過 疎 対 策 事 業 債 | 7,388,661 | 505,300 | 551,991 | 7,230 | 559,221 | 7,341,970 |
| 8. 財 源 対 策 債 | 50,141 | 2,900 | 3,259 | 249 | 3,508 | 49,782 |
| 9. 減 税 補 て ん 債 | 5,906 | | 2,043 | 8 | 2,051 | 3,863 |
| 10. 臨 時 財 政 対 策 債 | 2,155,613 | 34,600 | 222,308 | 8,165 | 230,473 | 1,967,905 |
| 11. そ の 他 | 148,846 | 24,000 | 6,424 | 1,563 | 7,987 | 166,422 |
| 合 計 | 10,586,241 | 754,300 | 905,119 | 20,115 | 925,234 | 10,435,422 |

(6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

| 項 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 項 目 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|------------------------|-----------|-----------|--------------------------------------|-----------|-----------|
| 基 準 財 政 収 入 額 | 757,137 | 718,419 | 積 立 金 現 在 高 | 1,345,658 | 1,394,806 |
| 基 準 財 政 需 要 額 | 3,840,859 | 3,840,761 | (うち 財 政 調 整 基 金 現 在 高) | 459,687 | 512,233 |
| 財 政 力 指 数 (3ヶ 年 度 平 均) | 0.195 | 0.198 | 債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額 | 1,797,284 | 648,579 |
| 財 政 力 指 数 (単 年 度) | 0.197 | 0.186 | 経 常 収 支 比 率 | 93.1 | 85.6 |
| 標 準 財 政 規 模 | 4,048,771 | 4,138,343 | 実 質 収 支 比 率 | 8.1 | 10.2 |

(7) 健全化判断比率

(単位:%)

| 項 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | (参考)早期健全化基準 | (参考)財政再生基準 |
|-----------------|-------|-------|-------------|------------|
| 実 質 赤 字 比 率 | — | — | 15.00 | 20.00 |
| 連 結 実 質 赤 字 比 率 | — | — | 20.00 | 30.00 |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 12.8 | 12.0 | 25.0 | 35.0 |
| 将 来 負 担 比 率 | 117.6 | 115.4 | 350.0 | |

令和4年度・令和3年度 款別決算額比較表

歳入

(単位:千円)

| 科目 | 令和4年度 | | | | | | | | | 令和3年度 | | | | | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|---------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|---------|-------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する増減額 | 収入割合(%) | | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する増減額 | 収入割合(%) | | |
| | | | | | | | 予算対 | 調定対 | 歳入計対 | | | | | | | 予算対 | 調定対 | 歳入計対 |
| 町 税 | 672,862 | 716,016 | 684,679 | 1,643 | 29,694 | 11,817 | 101.8 | 95.6 | 8.3 | 616,122 | 696,092 | 667,551 | 3,926 | 24,615 | 51,429 | 108.3 | 95.9 | 8.7 |
| 地方譲与税 | 84,502 | 84,502 | 84,502 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 1.0 | 82,608 | 82,608 | 82,608 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 1.1 |
| 利子割交付金 | 217 | 217 | 217 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 432 | 432 | 432 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 配当割交付金 | 1,895 | 1,895 | 1,895 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 2,107 | 2,107 | 2,107 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,328 | 1,328 | 1,328 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 2,744 | 2,744 | 2,744 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 法人事業税交付金 | 9,282 | 9,282 | 9,282 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 8,532 | 8,532 | 8,532 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 |
| 地方消費税交付金 | 166,241 | 166,241 | 166,241 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 2.0 | 166,621 | 166,621 | 166,621 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 2.2 |
| 環境性能割交付金 | 6,632 | 6,632 | 6,632 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 5,548 | 5,548 | 5,548 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 |
| 地方特例交付金 | 6,527 | 6,527 | 6,527 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 16,527 | 16,527 | 16,527 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.2 |
| 地方交付税 | 3,638,205 | 3,837,932 | 3,837,932 | | 0 | 199,727 | 105.5 | 100.0 | 46.5 | 3,397,717 | 3,547,304 | 3,547,304 | | 0 | 149,587 | 104.4 | 100.0 | 46.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 934 | 934 | 934 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 1,221 | 1,221 | 1,221 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 分担金及負担金 | 32,702 | 32,582 | 32,414 | | 168 | △ 288 | 99.1 | 99.5 | 0.4 | 27,978 | 28,375 | 28,206 | | 169 | 228 | 100.8 | 99.4 | 0.4 |
| 使用料及手数料 | 43,867 | 44,438 | 44,123 | | 315 | 256 | 100.6 | 99.3 | 0.5 | 45,565 | 46,691 | 45,816 | 692 | 183 | 251 | 100.6 | 98.1 | 0.6 |
| 国庫支出金 | 1,122,824 | 795,963 | 795,963 | | 0 | △ 326,861 | 70.9 | 100.0 | 9.7 | 946,281 | 879,776 | 879,776 | | 0 | △ 66,505 | 93.0 | 100.0 | 11.5 |
| 県支出金 | 1,137,497 | 604,264 | 604,264 | | 0 | △ 533,233 | 53.1 | 100.0 | 7.3 | 504,727 | 469,893 | 469,893 | | 0 | △ 34,834 | 93.1 | 100.0 | 6.1 |
| 財産収入 | 11,002 | 10,912 | 10,912 | | 0 | △ 90 | 99.2 | 100.0 | 0.1 | 21,326 | 21,982 | 21,982 | | 0 | 656 | 103.1 | 100.0 | 0.3 |
| 寄附金 | 184,768 | 187,860 | 187,860 | | 0 | 3,092 | 101.7 | 100.0 | 2.3 | 180,067 | 170,465 | 170,465 | | 0 | △ 9,602 | 94.7 | 100.0 | 2.2 |
| 繰入金 | 637,742 | 637,741 | 637,741 | | 0 | △ 1 | 100.0 | 100.0 | 7.7 | 233,815 | 233,642 | 233,642 | | 0 | △ 173 | 99.9 | 100.0 | 3.1 |
| 繰越金 | 261,624 | 261,624 | 261,624 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 3.2 | 186,553 | 186,553 | 186,553 | | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 2.4 |
| 諸収入 | 124,411 | 127,539 | 126,731 | | 808 | 2,320 | 101.9 | 99.4 | 1.5 | 100,294 | 126,546 | 125,478 | 177 | 891 | 25,184 | 125.1 | 99.2 | 1.6 |
| 町 債 | 786,200 | 754,300 | 754,300 | | 0 | △ 31,900 | 95.9 | 100.0 | 9.2 | 1,069,100 | 1,011,200 | 1,011,200 | | 0 | △ 57,900 | 94.6 | 100.0 | 13.2 |
| 合計 | 8,931,262 | 8,288,729 | 8,256,101 | 1,643 | 30,985 | △ 675,161 | 92.4 | 99.6 | 100.0 | 7,615,885 | 7,704,859 | 7,674,206 | 4,795 | 25,858 | 58,321 | 100.8 | 99.6 | 100.0 |

歳出

(単位:千円)

| 科目 | 令和4年度 | | | | | | 令和3年度 | | | | | |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|-------|------------------|-----------|-----------|---------|---------|-------|-----------------------------------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行割合(%) | | 備考 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行割合(%) | | 備考 |
| | | | | 予算対 | 歳出計対 | | | | | 予算対 | 歳出計対 | |
| 議会費 | 77,155 | 76,791 | 364 | 99.5 | 1.0 | | 75,757 | 75,409 | 348 | 99.5 | 1.0 | |
| 総務費 | 1,433,770 | 1,330,053 | 36,359 | 92.8 | 17.2 | 繰越明許費繰越額 67,358 | 1,099,488 | 1,053,408 | 44,116 | 95.8 | 14.6 | 繰越明許費繰越額 1,964 |
| 民生費 | 1,532,532 | 1,467,264 | 65,268 | 95.7 | 19.0 | | 1,474,032 | 1,393,762 | 64,308 | 94.6 | 19.4 | 繰越明許費繰越額 15,962 |
| 衛生費 | 443,809 | 412,845 | 24,464 | 93.0 | 5.3 | 繰越明許費繰越額 6,500 | 413,059 | 385,641 | 27,418 | 93.4 | 5.4 | |
| 労働費 | 15,666 | 15,627 | 39 | 99.8 | 0.2 | | 15,598 | 15,548 | 50 | 99.7 | 0.2 | |
| 農林水産費 | 950,616 | 879,160 | 29,619 | 92.5 | 11.4 | 繰越明許費繰越額 41,837 | 953,862 | 915,173 | 9,430 | 95.9 | 12.7 | 繰越明許費繰越額 29,259 |
| 商工費 | 414,672 | 386,782 | 9,473 | 93.3 | 5.0 | 繰越明許費繰越額 18,417 | 332,116 | 291,464 | 8,652 | 87.8 | 4.0 | 繰越明許費繰越額 32,000 |
| 土木費 | 700,784 | 664,945 | 35,839 | 94.9 | 8.6 | | 993,419 | 869,605 | 19,892 | 87.5 | 12.1 | 繰越明許費繰越額 103,922 |
| 消防費 | 283,159 | 280,819 | 2,340 | 99.2 | 3.6 | | 276,636 | 266,570 | 10,066 | 96.4 | 3.7 | |
| 教育費 | 575,786 | 545,103 | 30,683 | 94.7 | 7.1 | | 1,053,850 | 1,028,379 | 25,471 | 97.6 | 14.3 | |
| 災害復旧費 | 1,570,828 | 739,623 | 21,132 | 47.1 | 9.6 | 繰越明許費繰越額 810,073 | 76,642 | 58,473 | 3,249 | 76.3 | 0.8 | 事故繰越し額 14,920 |
| 公債費 | 925,234 | 925,234 | 0 | 100.0 | 12.0 | | 848,426 | 848,150 | 276 | 100.0 | 11.8 | |
| 予備費 | 7,251 | 0 | 7,251 | 0.0 | 0.0 | | 3,000 | 0 | 3,000 | 0.0 | 0.0 | |
| 合計 | 8,931,262 | 7,724,246 | 262,831 | 86.5 | 100.0 | 繰越明許費繰越額 944,185 | 7,615,885 | 7,201,582 | 216,276 | 94.6 | 100.0 | 事故繰越し額 14,920 繰越明許費繰越額 183,107 |

令和4年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

93,553 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,371,684 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | | | |
|------|-----------|---------|---------|---------|-----------------|---------|---------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | | |
| | | 国(県)支出金 | 町債 | その他 | 社会保障財源化分の市町村交付金 | その他 | |
| 社会福祉 | 社会福祉事業 | 140,223 | 21,157 | 20,700 | 16,597 | 9,578 | 72,191 |
| | 障害者福祉事業 | 309,666 | 159,728 | 89,600 | 317 | 7,031 | 52,990 |
| | 老人福祉費 | 59,934 | 414 | 17,000 | 6,678 | 4,199 | 31,643 |
| | 児童福祉事業 | 413,926 | 109,959 | 0 | 20,467 | 33,209 | 250,291 |
| | (小計) | 923,749 | 291,258 | 127,300 | 44,059 | 54,017 | 407,115 |
| 社会保険 | 介護保険事業 | 136,235 | 6,931 | 0 | 0 | 15,146 | 114,158 |
| | 国民健康保険事業 | 81,451 | 32,458 | 0 | 0 | 5,739 | 43,254 |
| | 後期高齢者医療事業 | 115,177 | 17,993 | 0 | 0 | 11,384 | 85,800 |
| | (小計) | 332,863 | 57,382 | 0 | 0 | 32,269 | 243,212 |
| 保健衛生 | 保健衛生事業 | 38,730 | 3,621 | 0 | 55 | 4,106 | 30,948 |
| | 予防事業 | 64,709 | 47,178 | 1,500 | 0 | 1,878 | 14,153 |
| | 保健事業 | 11,633 | 459 | 0 | 218 | 1,283 | 9,673 |
| | (小計) | 115,072 | 51,258 | 1,500 | 273 | 7,267 | 54,774 |
| 合計 | 1,371,684 | 399,898 | 128,800 | 44,332 | 93,553 | 705,101 | |